

経税部だより

総選挙争点

社会保障の財源をどこに求めるか

経税部部長 富本 昌之

30日投票の衆議院総選挙では、「構造改革」路線からの転換が問われる中、社会保障を抑制から拡充へ転換する財源をどこに求めるのかが大きな争点となっている。

協会・保団連はこれまで、診療報酬を引き上げるとともに医療・社会保障制度を充実させるため、消費税の増税中止をはじめ、課税最低限の大幅引き上げ、応能負担の原則にもとづく大企業・大資産家への課税強化、法人税の恒久減税の廃止を政府に要求してきた。

これからの国政のあり方が問われる総選挙は、我々の要求を実現する絶好の機会である。協会・保団連の運動に沿って社会保障財源を考えたい。

1. あいつく消費税増税発言

「景気が回復した後、社会保障と少子化にあてるための消費税引き上げを含む抜本的な税制改革を願う」。麻生太郎首相は衆議院解散(7月21日)直後の記者会見でそう明言し、自民党は消費税増税のため「2011年度までに必要な法制上の措置」を講じることをmanifestoに盛り込んだ。

一方、民主党の鳩山由紀夫代表もmanifestoでは「4年間は消費税を上げない」としつつ、「消費税をいつまでたっても上げないで済む日本ではない」(8月12日)と述べ、将来の消費税増税を表明している。

政府はこれまで再三「社会保障財源のための消費税増税」をあらゆる機会に表明してきたが、社会保障はよくなるどころか、小泉「構造改革」による毎年2200億円の削減政策が2002年から始まって以来、医療・年金・介護、福祉は相次いで改悪され患者・国民の命と健康を脅かす事態を招いてきた(図1)。また、消費税が個人消費を冷え込ませ、歯科医療受診率の低下をもたらしたことは、1997年の5%への税率アップですでに経験済みである。

図1 社会保障費削減の主な制度改悪

02年	老人保健窓口負担1割または2割負担に診療報酬2.7%引き下げ
03年	健保本人3割負担 年金額物価スライド0.9%引き下げ 介護報酬2.3%引き下げ 失業手当の支給基準引き下げ
04年	診療報酬1%引き下げ 年金額物価スライド0.3%引き下げ 厚生年金保険料の連続引き上げ開始 生活保護の老齢加算段階的廃止
05年	国民年金保険料の連続引き上げ開始 介護施設入所者の食費・居住費負担増 生活保護の母子加算(16~18歳)段階的廃止
06年	老人保健窓口負担「現役並み所得」3割、食費、居住費負担増 診療報酬3.16%引き下げ 年金額物価スライド0.3%引き下げ 介護保険軽度者からのサービス取り上げ 介護報酬0.5%引き下げ 障害者自立支援法施行
07年	生活保護の母子加算(15歳以下)段階的廃止 雇用保険給付抑制、国庫負担引き下げ
08年	後期高齢者医療制度開始 診療報酬0.82%引き下げ

一方、消費税が導入されて以来、国民が支払った消費税は213兆円であるに対して、法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は基本税率が10%引

き下げられたのとあいまってこの20年間に182兆円減税されている(図2)。また、同時に株の譲渡や配当を低率の分離課税とすることによる減税も行われてきた。結局、消費税は事実上、大企業減税の財源とされ、社会保障費にはほとんど回って来なかったわけである。

2. 消費税減税で内需の拡大を

現在の低迷する消費を拡大し不況から脱却するには、外需依存の経済体質を内需へ軸足を移し、雇用環境を改善、社会保障制度の充実で家計を豊かにすることが何よりも必要だ。保団連・協会は、消費税を減税することが景気対策として最も即効性があると考えている。

欧州連合(EU)では、景気刺激策として昨年11月26日に、各国に付加価値税(消費税)減税などを勧告する内容を含んだ「欧州経済回復計画」を発表。この中で、付加価値税減税を「素早い導入が可能」「財政的刺激をあたえて消費を支える」として各国が独自に実施することを促している。さらに、EUは5月5日、加盟国の標準付加価値税率(15%)について、加盟国は飲食や介護サービス、理容など、合意した対象サービスについて、5%まで税率を引き下げることができるとした指令を採択している。

イギリスでは食料品、水道料、医薬品、住宅、新聞・雑誌・書籍代など生活関連品には元々ゼロ税率を適用しているが、景気刺激策として昨年12月1日から今年末まで消費税を2.5%引き下げ15%にしている。イギリスの民間調査機関によると小売の売り上げが前年同月比で減税後の08年12月が2.6%増、09年1月が3.2%増、2月が3%増。消費税減税の効果はすぐに出ることを示している。

日本でも本体の税率を引き下げることが内需拡大の早道になる。

3. 財源にふさわしい

大企業や資産家への課税

税の基本は利益を上げ、支払い能力のあるところから徴収することである。

たとえば、資本金10億円以上の大企業の経常利益は2007年度32.2兆円に達し、バブル絶頂期(1990年度)の18.7兆円と比較しても1.72倍に膨れ上がり内部留保も229.8兆円となった。一方法人税負担は13.9兆円から13.7兆円へと逆に下がっている。さらに、2000年代に入り、株主への配当金の伸びは際立っている。01年度3.1兆円だったものが07年度10.2兆円と3.3倍になっている(図3)。これらの大企業や高額所得者には十分な負担能力がある。

ちなみに、これまで市場原理主義経済の本山であったアメリカでは、オバマ大統領が2月に議会へ送付した予算教書の中で、「過去8年間でトリクルダウンの哲学は完全に失墜した。代わりに必要としているのはトリクルアップだ」と語り、中・低所得層向けの減税など一連の家計対策と富裕層への課税強化を打ち出した。①高額所得者への所得税率を35%から39.6%に引き上げる②大資産家の株式配当や譲渡所得への課税を25%から30%に引き上げるなどを提案。10年間で日本円にして約58兆円の税収を見込んでいる(図4)。

「不公平な税制をただす会」が毎年行っている試算では、ゆるやかな応能負担に基づく税制改正によって国税で15.1兆円、地方で5.9兆円、合計21兆円の財源が生み出されるとしている(図5)。これだけでも消費税収入13.3兆円(08年度予算)を上回る。

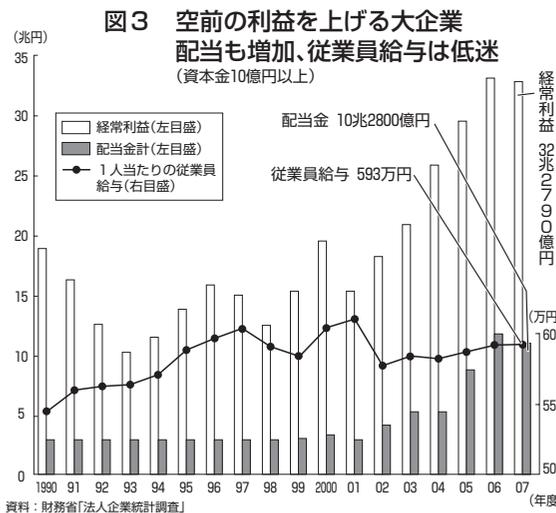
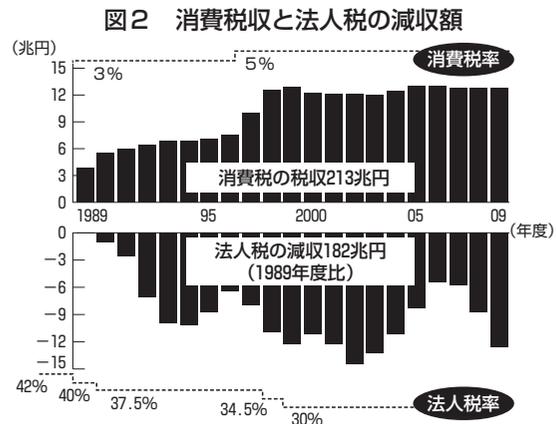


図4 米オバマ政権財政赤字削減のための高額所得者課税措置

内容	歳入見積もり
所得税の最高税率を39.6%に引き上げ	2891億ドル
上から2番目の高額所得者層の税率引き上げ	304億ドル
高額所得者の項目別控除への制限再導入	1353億ドル
高額所得者の基礎控除の段階的廃止	428億ドル
高額所得者の株式配当と譲渡所得への課税強化	1178億ドル
合計	6154億ドル

(米財務省の2010会計年度歳入案に関する説明資料から)

図5 税制改正による増収試算

項目	増収額
不公平税制の是正(国:配当分離課税の廃止等)	9兆5546億円
法人税の税率改正(30%→42%)	4兆4142億円
所得税の税率改正(最高税率40%→60%)	1兆2152億円
国税の増収計	15兆1840億円
不公平税制の是正・地方税(工場誘致特例廃止等)	4兆5279億円
住民税の税率改定(一律10%を3段階にもどす)	1兆3793億円
地方税の増収計	5兆9072億円
国税・地方税の増収合計	21兆0912億円

(出所)「福祉とせいきん」[第20号](不公平な税制をただす会、2008年3月31日)

景気の回復に水をさす消費税増税に財源を求めるのではなく、負担能力のあるところが能力に応じて負担する税制を国の政策として確立することが今求められている。

各政党の政権公約(manifesto)を十分吟味し、選挙権を行使してもらいたい。

09年8月31日付けで廃止となる経過措置医薬品

以下の経過措置医薬品(歯科関連の主なもの)は9月1日(10月請求分)以降は使用、請求できなくなります。下記の表のとおり「新薬品名」を確認されてから、請求するようにしてください。

【09年8月31日付けで廃止となる経過措置医薬品の主なもの】

旧薬品名	→	新薬品名
アスピリン「マルイシ」		アスピリン原末「マルイシ」
ノズレン細粒(0.4%)		ノズレン細粒0.4%
ノズレン細粒(1%)		ノズレン細粒1%
パナン錠		パナン錠100mg
ファロムドライシロップ小児用		ファロムドライシロップ小児用10%
ヨウフェナック錠		ヨウフェナック錠25mg
メイアクトMS小児用細粒		メイアクトMS小児用細粒10%
アクリノール(丸石)		アクリノール水和物原末「マルイシ」
アズレング「ヒシヤマ」		アズレン散含嗽用0.4%[NP]
イソジンガーグル		イソジンガーグル液7%
含嗽用アテネレン顆粒		アテネレン含嗽用顆粒0.4%
デキサルチン軟膏(口腔用)		デキサルチン口腔用軟膏1mg/g
デルゾン口腔用		デルゾン口腔用軟膏0.1%
ポピドンガーグル		ポピドンヨードガーグル7%[ORY]
ポピロンガーグル		ポピロンガーグル7%
ホモドンガーグル		ホモドンガーグル液7%
サージカルバックN		サージカルバック口腔用
ネオステリングリーン		ネオステリングリーンうがい液0.2%